

施策評価表

京 都 府 南 丹 市
作成日：平成22年7月13日

平成22年度(平成21年度実施)

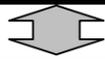
評価施策名	4 大学等と連携し、ともにまちをつくる	施策CD	44	施策主管部	美山支所	部長名	小島 和幸
政策名	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く			施策関係部	企画管理部		

【施策の概要】

1 南丹市が考える理想(目的)

目標項目(成果)	単位	H20	H21		H22	H23	H24
		実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
学生による地域活動参加割合(大学アンケートによる回答率)	%	8.9	10.0	9.7	12.0	14.0	15.0
大学との交流が盛んと思う市民の割合(市民意識アンケートによる回答率)	%	27.6	30.0	27.4	40.0	45.0	50.0
南丹市に魅力を感じる学生の割合(大学アンケートによる回答率)	%	40.0	42.0	37.0	45.0	48.0	50.0

○ 大学等と連携し、卒業後も含めて定住化を図り地域の活性化を進める。



1 南丹市の現状(課題)

- 明治国際医療大学、京都医療科学大学、京都建築大学校、京都伝統工芸大学校、公立南丹看護専門学校、佛教大学園部キャンパスといった多くの高等教育機関が立地し、約3,700人の学生が市内を行き交う。
- 計画づくりや政策決定プロセスなどで、その知的財産を十分に活用できていない。
- 多くの学生が市内に居住できるよう生活環境の利便性の向上を図る必要がある。
- 卒業後も本市において就業・定住できるような環境整備ができていない。

(現状)
・連携支援組織の設置 未設置 (平成19年)

2 対策をしなければどうなるのか

- 地域の活性化に寄与する地域資源を活用できない。
- 人口減少に歯止めがからない。



3 それは何故おきたのか

- 南丹市の地域資源である多くの学生を活用する手立てができていない。
- 合併前から多くの高等教育機関が立地していたが、行政との十分な連携がとられていなかった。

4 それらを解決するために何をするのか

- ①地域と市内大学等の連携によりお互いに関わった地域づくりを進める。
 - ・大学と企業や行政の連携を進めるコーディネート連携支援組織の設置
 - ・産学官による定期的な連携会議の実施
 - ・地域と教育機関が交流する仕組みづくりの支援
 - ・大学等の積極的な連携
- ②学生にとって暮らしやすく、魅力あるまちにする。
 - ・学生支援策の検討
 - ・学生に対する就業、住宅等の斡旋
 - ・学生の様々な課外活動への支援
- ③市の抱える課題を明確にし、大学等の調査研究機関としての知識と知恵及び学生の若い力を活用する具体的なテーマを設定する。そのためにも、一定の財源を予算化する。
- ④関係学校のネットワークを構築する。

【施策コスト】(評価対象事業の合計)

		単位	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(計画額)		千円	1,212	716	678	743	743
財源内訳	使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	365	261	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	847	455	678	743	743
職員従事人数		人・年	0.25	0.42			
人件費		千円	1,715	2,260			
事業費総額		千円	2,927	2,976			

【施策目標の達成に貢献度の高い事業】

全 2 事業 単位:千円

事業名(細事業名)	決算額	うち一般財源	
		うち一般財源	うち人件費
地域活性化支援事業(美山町産官学公連携協議会支援事業)	1,845	1,584	1,322

【前年度の評価】(要約)

【総合評価】
①目標の達成状況
各種アンケートの回収率だけを見ると、ほぼ目標値に達成しているが、本来の趣旨の目的を達成出来たとは言えない。
②目標値や施策の考え方の見直し
大学と連携し、学生目線や南丹市民外目線で、地域の活性化や市民協働の仕組みを考えることは非常に有益なことであり、より議論を深めていく必要がある。

【改善の方向性】
①今後の方向性
②事業の対応
新しい施策の中にも「ふるさと共援事業」も実施され、大学連携事業が少しづつ進みつつある。南丹市内の大学との連携があまり出来ておらず、約3700人の学生の街としての機能が十分に果たせていない状況である。南丹市内に居住できる環境や、卒業後も定住が出来る環境整備に努めることが必要である。



【評価を受けて取り組んだこと】

合併以前の平成16年に交わされた、旧美山町と佛教大学との包括連携協定の発展形として、南丹市となった平成18年、改めて本市と協定を結んだ。この経緯から美山地域限定の取り組みとして継続されている。平成20年度に京都府のふるさと共援活動支援事業では、佛教大学を相手先とする支援体制を築き美山管内での実施であったが、平成21年度には新たに日吉管内で立命館大学との取り組みが実現した。産官学公連携協議会(市民・本市・佛教大学)は、地域課題を解決する具体策を掲げ、その事業実施の財源確保を図るため、平成20年度に引き続き国の「地方の元気再生事業」に公募したが不採択の結果となった。

【今年度の評価】

【総合評価】
①目標の達成状況
極めて厳しい雇用情勢下ではあるが、美山地域内にある本市が100%出えんする公益法人、(財)美山町自然文化村への平成22年度新規採用者として佛教大学生1名(3名雇用の内)が決定した。年度事業の締めくくりとなる美山フォーラムは4回目を数え定着し、時宜を得たテーマと講師の人選により、地域内外から多くの市民の参加を得て開催できた。

②目標値や施策の考え方の見直し
地域課題の掘り起こしや解決のための組織体制づくりは実現したが、具体的な支援策や事業実施には設定された課題別(環境保全、特産品開発、定住促進、森づくり)に取り組みの差が生じた。パートナーとなる大学側には、学生の授業の一環として調査、研究の成果は上がったものの、地域振興の観点から結果を求める地域住民の評価、満足感は充分ではなかったとの意見がある。

【改善の方向性】
①今後の方向性
本市のモデルとして美山地域で先駆的に取り組んできたが、「市民参加と協働の推進に関する条例」の施行とも連動した全学的な取り組みへの発展が望まれる。「学」についても市域内の大学等との連携を一層強める必要がある。

②各事業の対応
美山町産官学公連携協議会支援事業では、地域課題を解決するプロジェクトとして4項目を優先しているが、達成状況や優先性に基づきテーマを見直す必要がある。大学等連携協力事業では、学生の在学期間等を勘案し地域振興の実績に結びつく具体的な取り組みを期待すると共に、具体策についても提起していく。